



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 7 日

上場会社名 川崎近海汽船株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9179 URL <http://www.kawakin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森原 明 TEL (03)3592-5829  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 雅彦  
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 3 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,733	21.4	2,237	50.2	2,053	45.7	1,181	46.3
18年9月中間期	18,726	13.4	1,489	△35.0	1,409	△36.7	807	△37.6
19年3月期	39,252	—	2,987	—	2,776	—	1,314	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	40.24	40.23
18年9月中間期	27.52	27.51
19年3月期	44.78	44.77

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 ー 百万円 18年9月中間期 ー 百万円 19年3月期 ー 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	40,844	15,704	38.4	534.89
18年9月中間期	39,190	14,213	36.3	484.24
19年3月期	40,685	14,738	36.2	502.12

(参考) 自己資本 19年9月中間期 15,704 百万円 18年9月中間期 14,213 百万円 19年3月期 14,738 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,697	△1,082	△1,423	2,270
18年9月中間期	1,751	△7,571	5,085	1,589
19年3月期	4,333	△9,733	5,168	2,093

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	5.00	5.00	10.00
20年3月期	6.00		12.00
20年3月期(予想)		6.00	

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,000	14.6	3,400	13.8	3,200	15.2	2,100	59.8	71.53

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 ② ①以外の変更：無

〔(注)詳細は、14 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 29,525,000株 18年9月中間期 29,525,000株  
 19年3月期 29,525,000株  
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 165,110株 18年9月中間期 173,110株  
 19年3月期 173,110株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	22,613	22.7	2,055	48.6	1,960	45.0	1,122	49.8
18年9月中間期	18,424	10.6	1,383	△37.2	1,351	△38.0	749	△40.4
19年3月期	38,878	—	2,937	—	2,832	—	1,341	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	38.25
18年9月中間期	25.55
19年3月期	45.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	32,729	15,708	48.0	535.02
18年9月中間期	31,314	14,195	45.3	483.64
19年3月期	31,945	14,802	46.3	504.30

(参考)自己資本 19年9月中間期 15,708百万円 18年9月中間期 14,195百万円 19年3月期 14,802百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	45,000	15.7	3,400	15.7	3,200	13.0	2,100	56.5	71.53	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な民間設備投資を背景に景気は総じて緩やかな回復基調を辿りました。外航海運においては中国を中心とした旺盛な需要を背景に海上輸送量は増加傾向にあります。内航海運にはその効果はあまり及ばず、燃料油価格が期初から再び上昇傾向となり船社経営を圧迫しております。

このような状況下、当社は顧客の物流多様化のニーズに対応しながら積極的な営業活動を展開し、輸送量の安定確保と効率的な配船を軸にして業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は 227 億 33 百万円となり、前年同期に比べて 21.4%の増収を確保し、営業利益は 22 億 37 百万円となり前年同期に比べて 50.2%の増益、経常利益は 20 億 53 百万円となり前年同期に比べて 45.7%の増益、中間純利益は 11 億 81 百万円となり前年同期に比べて 46.3%の増益となりました。

事業の部門別業績概況は次の通りです。

#### 「近海部門」

不定期船部門では、中国・中東諸国を中心とした需要増加と旺盛な設備投資により原材料輸送量は依然として増加傾向にあり、不定期船市況は前年を大きく上回る水準で推移しました。日本向け石炭・ドロマイト等ばら積み輸送船隊も高騰した不定期船市況を最大限に享受し、収益性の高い貨物の獲得と効率的な配船により前年同期を上回る輸送量を確保しました。

定期船部門では、往航の香港・海峡地域向け鋼材輸送量が減少したため、雑貨、三国間輸送貨物の積極的な集荷に努めましたものの、前年同期の輸送水準には至りませんでした。タイ向け鋼材輸送では自動車用鋼板等が堅調に推移し輸送量を大きく伸ばすことができました。

復航のガ、サラクからの合板輸送は、港頭在庫の増加や新規住宅着工率の低下などにより輸入合板輸送量が減少しました。一方、復航輸送量の減少を補填するため、石膏・砂糖等ばら積み貨物輸送を積極的に取り込みました。

近海部門全体の売上高は 97 億 91 百万円となり前年同期に比べて 18.9%の増収となりました。

#### 「内航部門」

不定期船部門では、造船・自動車メーカーの需要が引き続き堅調に推移しており、鉄鋼業界は前年同様各高炉ともフル生産体制が続いています。こうした状況下において石灰石専用船、石炭専用船は安定した輸送量を確保し、小型貨物船も運航費や借船料の高騰で収益の圧迫が懸念されましたが、運賃率の上昇と高稼働を維持した結果、全体では所期の目標を上回ることができました。

定期船部門では、紙専用船は長期契約により引き続き安定した輸送量を確保しました。南九州航路においては本年 1 月より宮崎県細島に寄港し主要貨物の農林産品などの輸送が順調で、釧路／日立航路でも北海道産畜産品の旺盛な出荷意欲により輸送量は堅調に推移しました。また、常陸那珂／苫小牧航路と北関東／北九州航路では本年 4 月に投入船舶の効率化を図るため一部船舶の入替えを実施し、北海道から九州への中継貨物をはじめ、新規貨物獲得に積極的に取り組みました。

内航部門全体の売上高は 70 億 94 百万円で、ほぼ前年同期並みとなりました。

#### 「フェリー部門」

フェリー部門では、八戸／苫小牧航路は、昨年12月に当社単独の4隻運航による1日4便体制に移行し効果的な営業活動を展開した結果、トラック輸送量及び旅客輸送量は前年同期に比べて大幅に増加しました。

東京／苫小牧航路では、本年4月から高速フェリー2隻による輸送時間20時間のサービスから3隻による28時間のサービスに変更しました。これにより燃料消費量は減少しましたが、雑貨・輸入農水産品などの急送品が減少しました。

フェリー部門全体の売上高は58億2百万円となり前年同期に比べて73.7%の増収となりました。

「その他事業部門」

当事業は、北海道地区における不動産賃貸業であります。売上高は45百万円となり前年同期に比べて3.6%の減収となりました。

② 下半期の見通し

当下半期の業績見通しにつきましては、円/ドル為替レートは1ドル=115円、燃料油価格はC重油をキロリッター当たり61,000円と想定しております。

通期の連結業績予想につきましては売上高450億円、営業利益34億円、経常利益32億円、当期利益21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1億59百万円増加し408億44百万円となりました。流動資産は、主に営業未収金の増加により7億24百万円増加し99億11百万円となり、固定資産は、主に船舶の減価償却により5億65百万円減少し309億33百万円となりました。

負債は、前期末に比べ8億6百万円減少し251億40百万円となりました。流動負債は、主に未払法人税等の増加により7億69百万円増加し88億77百万円となりました。固定負債は、主に長期借入金の減少により15億75百万円減少し162億62百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金の増加により9億66百万円増加し157億4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費などにより、26億97百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産(船舶)の取得による支出などにより、10億82百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出などにより、14億23百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べて1億77百万円増加し、22億70百万円となりました。

・ 連結キャッシュ・フロー指標

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率(%)	38.6	41.4	36.2	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.0	47.9	34.1	54.3
債務償還年数(年)	3.4	3.5	4.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	15.2	14.4	17.4

\* 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数)/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は平成2年3月期から連続して配当を実施しております。今後も株主の皆様への安定的な配当を目指しますが、収益状況に応じて経営基盤の強化、事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案して総合的な判断に基づき決定する方針を採っております。

当期(平成20年3月期)の中間配当につきましては、平成19年11月7日開催の取締役会において1株当たり6円と決定いたしました。なお、年間配当金につきましては、所期の目標達成を前提に1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、近海・国内物流の変化に伴う顧客の要望に迅速に対応し、会社業容の拡大を目指すとともに安定収益を重視することを常に経営の基本方針としてまいりました。

即ち近海部門、内航部門、フェリー部門の三本柱の相互補完的な経営を続けてきた結果、現在の企業体質が構築されており、安定収益重視の経営を継続するためには各部門それぞれの充実を図ることが肝要と考えております。

今後とも、人材の適材適所による組織の合理化および活性化を図り、顧客のニーズに応えるべくグループ全体を結集して優良なサービスの提供に努めます。

### (2) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

全般的な海上貨物輸送量は引き続き増加傾向を辿るものと思われ、それに伴い船腹需給も当分引締ったまま推移すると見られますが、一方で建造船価の高止まりに加えて燃料油価格は依然として高騰を続けており海運業界を取り巻く環境は、先行き不透明な状態におかれております。

こうした状況下、当社は各部門にわたり引き続き効率的な配船と営業活動の一層の強化を行い、中長期的な市場動向を慎重に見極めながら着実に業容の拡大を図ってゆきたいと考えております。

各部門ごとの今後の課題と取組みについては次の通りであります。

- ① 近海不定期船部門では、近年の新造船建造価格の高騰を受け、今後の船隊整備計画は慎重に対応していく必要性がありますが、現在の新造計画は2009年1月竣工予定で12,000重量トンのツインデッカー型の建造を予定しております。引き続き競争力ある船腹確保を目指し、新たな市場への業容拡大と安定的な収益体質の構築を図る所存です。
- ② 近海定期船部門では、きめ細かい配船を実施することにより滞船時間の短縮を目指し、運航コスト、傭船料の増加に対応した運賃の確保に努めます。サバ・サラワクからの輸入合板輸送は輸送量増加を図るとともに積揚港の集約等効率的な配船に努めてまいりますが、復荷の更なる安定輸送量を確保するため石膏等他のばら積み貨物も引き続き獲得してゆく所存です。
- ③ 内航不定期船部門では、本年10月に鉄鋼向け石灰石専用船が竣工し、来年3月には電力向け石炭専用船が竣工する予定であります。安定収益の確保と安全運航体制の構築に努めます。小型一般貨物船については、傭船マーケットの上昇及び燃料油価格高騰に対して適正運賃の確保に努めます。

- ④ 内航定期船部門では、本年 10 月から常陸那珂／苫小牧航路に大型船“ほっかいどう丸”を投入し輸送量の増加を図るとともに収益の向上に努めてまいります。燃料油価格の上昇に対抗するため全定期航路の運航コストを見直すとともに、運賃・燃料油価格変動調整金の改定により業績の向上を目指してまいります。
- ⑤ フェリー部門では、八戸／苫小牧航路において更なる顧客のニーズに対応する為、本年 11 月から運航ダイヤの一部変更を行い、サービスの充実と収益の向上を図ります。東京／苫小牧航路でも本年 10 月から内航定期船部門の常陸那珂／苫小牧航路に就航していた“げんかい”を投入し船舶の入替を行うとともに苫小牧発の時間帯を午後に変更することにより、航路の利便性向上と輸送量の増加に努めてまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

### 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(a) (19年3月)		当中間連結会計期間末(b) (19年9月)		比較増減 (△) (b)-(a)	前中間連結会計期間末 (18年9月)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	1,138,046		1,161,463		23,416	1,063,402	
受取手形及び営業未収金	4,907,538		5,680,948		773,409	4,947,833	
たな卸資産	778,296		789,528		11,231	632,022	
短期貸付金	955,000		1,109,000		154,000	526,000	
その他流動資産	1,426,298		1,190,963		△ 235,334	1,313,025	
貸倒引当金	△ 18,104		△ 20,103		△ 1,998	△ 9,315	
合計	9,187,075	22.6	9,911,799	24.3	724,724	8,472,968	21.6
固定資産							
船舶	25,852,620		24,610,690		△ 1,241,930	25,337,937	
土地	1,213,230		1,213,230		—	1,213,230	
建設仮勘定	1,187,596		2,056,107		868,510	1,265,244	
その他有形固定資産	773,893		764,120		△ 9,773	776,232	
無形固定資産	115,294		113,122		△ 2,171	83,275	
投資その他の資産	2,418,358		2,238,210		△ 180,147	2,095,255	
貸倒引当金	△ 62,466		△ 62,307		158	△ 53,364	
合計	31,498,527	77.4	30,933,174	75.7	△ 565,353	30,717,810	78.4
資産合計	40,685,602	100.0	40,844,973	100.0	159,371	39,190,779	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形及び営業未払金	3,844,906		4,071,243		226,336	3,644,462	
短期借入金	2,606,634		2,609,569		2,934	2,422,362	
未払法人税等	322,953		864,396		541,442	682,428	
賞与引当金	192,702		194,638		1,936	184,354	
役員賞与引当金	44,000		22,000		△ 22,000	22,000	
その他流動負債	1,097,331		1,115,828		18,496	989,630	
合計	8,108,529	19.9	8,877,676	21.8	769,147	7,945,238	20.3
固定負債							
長期借入金	15,802,803		14,539,974		△ 1,262,829	15,738,043	
退職給付引当金	336,987		233,541		△ 103,445	382,426	
役員退職慰労引当金	584,125		541,197		△ 42,928	515,556	
特別修繕引当金	375,106		258,242		△ 116,863	276,343	
その他固定負債	739,912		689,985		△ 49,926	119,926	
合計	17,838,935	43.9	16,262,941	39.8	△ 1,575,993	17,032,296	43.4
負債合計	25,947,464	63.8	25,140,618	61.6	△ 806,846	24,977,534	63.7

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表(a) (19年3月)		当中間連結会計期間末(b) (19年9月)		比 較 増 減 (△) (b)-(a)	前中間連結会計期間末 (18年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金	2,368,650	5.8	2,368,650	5.8	—	2,368,650	6.0
資 本 剰 余 金	1,248,519	3.1	1,248,783	3.1	264	1,248,519	3.2
利 益 剰 余 金	11,223,122	27.6	12,257,555	30.0	1,034,432	10,863,145	27.8
自 己 株 式	△ 28,299	△0.1	△ 27,003	△0.1	1,296	△ 28,299	△0.1
株式資本合計	14,811,992	36.4	15,847,984	38.8	1,035,992	14,452,014	36.9
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	566,129	1.4	490,364	1.2	△ 75,765	411,005	1.1
繰延ヘッジ損益	5,983	0.0	10,069	0.0	4,086	—	—
土地再評価差額金	△ 651,078	△1.6	△ 651,078	△1.6	—	△ 651,078	△1.7
為替換算調整勘定	5,112	0.0	7,015	0.0	1,903	1,302	0.0
評価・換算差額等合計	△ 73,853	△0.2	△ 143,628	△0.4	△ 69,775	△ 238,770	△0.6
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	14,738,138	36.2	15,704,355	38.4	966,217	14,213,244	36.3
負 債 純 資 産 合 計	40,685,602	100.0	40,844,973	100.0	159,371	39,190,779	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (b) (18年4月～18年9月)		当中間連結会計期間 (a) (19年4月～19年9月)		比較増減(△) (a)-(b)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (18年4月～19年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売 上 高	18,726,460	100.0	22,733,738	100.0	4,007,277	39,252,792	100.0
売 上 原 価	15,584,263	83.2	18,744,131	82.5	3,159,867	32,947,961	83.9
売 上 総 利 益	3,142,197	16.8	3,989,606	17.5	847,409	6,304,831	16.1
一 般 管 理 費	1,652,216	8.8	1,751,775	7.7	99,559	3,317,459	8.5
営 業 利 益	1,489,980	8.0	2,237,831	9.8	747,850	2,987,371	7.6
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	5,497		9,846		4,349	12,370	
そ の 他 営 業 外 収 益	60,404		32,284		△ 28,120	104,278	
( 営 業 外 収 益 計 )	( 65,902 )	0.3	( 42,130 )	0.2	( △ 23,771 )	( 116,648 )	0.3
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	145,137		153,145		8,008	312,140	
そ の 他 営 業 外 費 用	1,741		73,561		71,820	15,229	
( 営 業 外 費 用 計 )	( 146,878 )	0.8	( 226,707 )	1.0	( 79,829 )	( 327,369 )	0.9
経 常 利 益	1,409,005	7.5	2,053,254	9.0	644,249	2,776,650	7.0
特 別 利 益	—	—	13,226	0.1	13,226	117,542	0.3
特 別 損 失	—	—	13,221	△0.1	13,221	35,100	0.1
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	1,409,005	7.5	2,053,259	9.0	644,254	2,859,093	7.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	601,382	3.2	872,067	3.8	270,685	989,404	2.5
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	555,328	1.4
少 数 株 主 利 益 ( △ 損 失 )	—	—	—	—	—	—	—
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	807,623	4.3	1,181,191	5.2	373,568	1,314,359	3.3

事業部門別売上高比較表

(単位：千円)

部 門	前中間連結会計期間 (18年4月～18年9月)		当中間連結会計期間(b) (19年4月～19年9月)		比較増減(△) (b)－(a)
		%		%	
近 海 部 門	8,232,658	44.0	9,791,352	43.1	1,558,694
内 航 部 門	7,106,010	37.9	7,094,131	31.2	△11,879
フ ェ リ ー 部 門	3,340,478	17.8	5,802,634	25.5	2,462,156
そ の 他 事 業 部 門	47,313	0.3	45,619	0.2	△1,693
合 計	18,726,460	100.0	22,733,738	100.0	4,007,277

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△ 28,299	13,835,151	430,084	△ 651,078	150	△ 220,843	—	13,614,307	
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 146,759		△ 146,759						△ 146,759	
役員賞与*			△ 44,000		△ 44,000						△ 44,000	
中間純利益			807,623		807,623						807,623	
自己株式の取得											0	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 19,079	—	1,151	△ 17,927	—	△ 17,927	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	616,863	—	616,863	△ 19,079	—	1,151	△ 17,927	—	598,936	
平成18年9月30日残高	2,368,650	1,248,519	10,863,145	△ 28,299	14,452,014	411,005	△ 651,078	1,302	△ 238,770	—	14,213,244	

\*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△ 28,299	14,811,992	566,129	5,983	△ 651,078	5,112	△ 73,853	—	14,738,138
中間連結会計期間中の変動額												
剰余金の配当			△ 146,759		△ 146,759							△ 146,759
中間純利益			1,181,191		1,181,191							1,181,191
自己株式の処分		264		1,296	1,560							1,560
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△ 75,765	4,086	—	1,903	△ 69,775	—	△ 69,775
中間連結会計期間中の変動額合計	—	264	1,034,432	1,296	1,035,992	△ 75,765	4,086	—	1,903	△ 69,775	—	966,217
平成19年9月30日残高	2,368,650	1,248,783	12,257,555	△ 27,003	15,847,984	490,364	10,069	△ 651,078	7,015	△ 143,628	—	15,704,355

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	10,246,282	△ 28,299	13,835,151	430,084	—	△ 651,078	150	△ 220,843	—	13,614,307
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△ 293,518		△ 293,518							△ 293,518
役員賞与*			△ 44,000		△ 44,000							△ 44,000
当期純利益			1,314,359		1,314,359							1,314,359
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	146,989
連結会計年度中の変動額合計	—	—	976,840	—	976,840	136,044	5,983	—	4,962	146,989	—	1,123,830
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,248,519	11,223,122	△ 28,299	14,811,992	566,129	5,983	△ 651,078	5,112	△ 73,853	—	14,738,138

\*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,409,005	2,053,259	2,859,093
減価償却費	1,337,862	1,565,466	2,961,312
投資有価証券評価損	-	13,221	-
固定資産売却益	-	△ 13,226	-
投資有価証券売却益	-	-	△ 39,500
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 3,867	1,840	14,023
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△ 2,995	1,936	5,352
役員賞与引当金の増加額又は減少額(△)	22,000	△ 22,000	44,000
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 57,011	△ 103,445	△ 102,450
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)	64,969	△ 42,928	133,539
特別修繕引当金の増加額又は減少額(△)	57,972	△ 116,863	156,735
受取利息及び受取配当金	△ 23,709	△ 31,563	△ 36,834
支払利息	145,137	153,145	312,140
為替差益(△)又は為替差損	△ 34,809	34,930	△ 12,887
売上債権の増加額(△)又は減少額	△ 312,563	△ 861,539	△ 314,597
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 68,599	△ 11,231	△ 214,873
繰延及び前払費用の増加額(△)又は減少額	△ 91,836	24,723	△ 123,644
未収消費税の増加額(△)又は減少額	△ 284,812	320,054	△ 320,054
仕入債務の増加額又は減少額(△)	514,248	139,049	744,956
前受金の増加額又は減少額(△)	80,346	47,099	54,590
未払金の増加額又は減少額(△)	98,122	△ 49,533	120,531
未払消費税の増加額又は減少額(△)	△ 42,924	99,862	△ 20,570
役員賞与の支払額	△ 44,000	-	△ 44,000
その他	△ 166,213	△ 46,076	△ 93,322
小 計	2,596,322	3,156,181	6,083,538
利息及び配当金の受取額	23,814	31,124	36,586
利息の支払額	△ 138,298	△ 155,143	△ 300,888
法人税等の支払額	△ 730,013	△ 334,846	△ 1,486,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,751,824	2,697,316	4,333,214
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,571,863	△ 1,083,949	△ 9,697,213
有形固定資産の売却による収入	1,264	22,386	20,594
無形固定資産の取得による支出	△ 12,996	△ 60,549	△ 22,101
投資有価証券の取得による支出	△ 1,452	△ 1,371	△ 92,539
投資有価証券の売却による収入	-	-	90,000
貸付による支出	-	-	△ 1,949
貸付金の回収による収入	9,030	24,464	-
その他	4,031	16,780	△ 30,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,571,985	△ 1,082,238	△ 9,733,446
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	-	-	△ 25,000
長期借入れによる収入	6,190,000	-	7,640,000
長期借入金の返済による支出	△ 958,025	△ 1,278,867	△ 2,153,089
配当金の支払額	△ 146,663	△ 146,419	△ 293,184
自己株式処分による収入	-	1,560	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,085,310	△ 1,423,726	5,168,726
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20,091	△ 13,934	20,389
<b>V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)</b>	△ 714,758	177,416	△ 211,115
<b>VI 現金及び現金同等物期首残高</b>	2,304,161	2,093,046	2,304,161
<b>VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高</b>	1,589,402	2,270,463	2,093,046

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

旭汽船(株)、シルバーフェリーサービス(株)、春徳汽船(株)、新洋興産(株)、(株)五洋海運商会、春陽汽船(株)、(有)須崎汽船、“K” LINE KINKAI(SINGAPORE)PTE LTD、TROPICAL LINE S. A.、ASIA SHIPPING NAVIGATION S. A.、MARINE VICTOR SHIPPING S. A.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社は“K” LINE KINKAI(MALAYSIA)SDN BHD 1社で、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有 価 証 券 : その他有価証券

時価のあるもの……中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

##### ② た な 卸 資 産 : 主として先入先出法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産 : 定率法によっております。ただし、一部の船舶については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無 形 固 定 資 産 : 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金 : 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金 : 従業員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

③ 役 員 賞 与 引 当 金 : 役員の賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

④ 退 職 給 付 引 当 金 : 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

⑤ 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 : 当社及び一部の子会社は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく年間繰入見積額の2分の1を計上しております。

⑥ 特 別 修 繕 引 当 金 : 船舶の定期検査に要する修繕費の支払いに備えるため、将来の修繕見積額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 : 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 : ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針 : 財務上のリスク管理対策の一環として外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスク軽減のためにデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジの有効性評価の方法 : 為替予約取引は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(会計処理方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

主な注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,255,809 千円	22,199,871 千円	20,684,482 千円
2. 偶発債務			
保証債務	9,621	7,311	10,297

(中間連結損益計算書関係)

	前中間期	当中間期	前 期
特別利益の内訳			
固定資産売却益	-	13,226	-
投資有価証券売却益	-	-	39,500
共同運航精算益	-	-	78,042
特別損失の内訳			
投資有価証券評価損	-	13,221	-
特別修繕引当金繰入額	-	-	35,100

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	29,525,000	-	-	29,525,000
自己株式				
普通株式(株)	173,110	-	8,000	165,110

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	146,759千円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	176,159千円	利益剰余金	6円	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間期	当中間期	前 期
現金及び預金勘定	1,063,402 千円	1,161,463 千円	1,138,046 千円
短期貸付金(キャッシュマネー ジメントシステム)	526,000	1,109,000	955,000
現金及び現金同等物	1,589,402	2,270,463	2,093,046

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業のうち、海運業の売上高、営業損益が全セグメントの売上高、営業損益のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	5,283,744	878,090	2,005,880	8,167,716
II 連結売上高				18,726,460
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	4.7	10.7	43.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、  
インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	ロシア	その他の地域	計
I 海外売上高	5,854,397	840,522	2,307,572	788,860	9,791,352
II 連結売上高					22,733,738
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.8	3.7	10.2	3.5	43.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、  
インドネシア

(2) その他の地域……パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係わる海運業収益であります。

4. 当中間連結会計期間において、ロシアにおける海外売上高が10%を超えたため、区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間のロシアにおける海外売上高は1,451,730千円(7.8%)であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	東南アジア	中 国	その他の地域	計
I 海外売上高	11,073,276	1,897,465	4,068,046	17,038,787
II 連結売上高				39,252,792
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.2	4.8	10.4	43.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、シンガポール、ベトナム、フィリピン、  
インドネシア

(2) その他の地域……ロシア、パプアニューギニア

3. 海外売上高は、外航に係る海運業収益であります。

## 1株当たり情報

	<u>前中間期</u>	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>
1株当たり純資産額	484 円 24 銭	534 円 89 銭	502 円 12 銭
1株当たり中間(当期)純利益	27 円 52 銭	40 円 24 銭	44 円 78 銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	27 円 51 銭	40 円 23 銭	44 円 77 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	807,623	1,181,191	1,314,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	807,623	1,181,191	1,314,359
期中平均株式数(千株)	29,351	29,355	29,351
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	5	4	5
(うち新株予約権)	( 5 )	( 4 )	( 5 )
希薄化効果を有しないため、潜在潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 開示の省略

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前期 (19年3月)		当中間期(19年9月)		比較増減(△)	前中間期(18年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資産の部)							
流動資産		%		%			%
現金及び預金	328,149		516,270		188,121	281,499	
受取手形	253,343		331,991		78,648	219,700	
海運業未収金	4,640,530		5,269,655		629,125	4,745,747	
貯蔵品	748,949		767,038		18,089	618,572	
関係会社短期貸付金	683,428		933,428		250,000	303,279	
その他流動資産	1,478,130		1,209,689		△ 268,441	1,334,679	
貸倒引当金	△ 17,900		△ 19,700		△ 1,800	△ 8,700	
合 計	8,114,631	25.4	9,008,374	27.5	893,742	7,494,778	23.9
固定資産							
船舶	14,469,808		13,608,229		△ 861,579	15,219,994	
建物	596,947		582,845		△ 14,101	614,468	
土地	1,213,230		1,213,230		-	1,213,230	
建設仮勘定	1,031,857		1,882,518		850,661	916,625	
その他有形固定資産	91,562		112,243		20,680	91,949	
無形固定資産	114,697		112,525		△ 2,171	82,678	
投資その他の資産	6,381,271		6,278,162		△ 103,109	5,737,057	
貸倒引当金	△ 68,913		△ 68,913		-	△ 56,267	
合 計	23,830,461	74.6	23,720,841	72.5	△ 109,619	23,819,735	76.1
資 産 合 計	31,945,093	100.0	32,729,215	100.0	784,122	31,314,513	100.0
(負債の部)							
流動負債							
海運業未払金	3,220,409		3,650,920		430,511	3,160,304	
短期借入金	1,632,054		1,632,054		-	1,573,718	
未払法人税等	334,296		869,016		534,719	673,886	
賞与引当金	182,662		167,729		△ 14,933	172,220	
役員賞与引当金	44,000		22,000		△ 22,000	22,000	
その他流動負債	944,004		1,000,578		56,573	862,810	
合 計	6,357,426	19.9	7,342,298	22.4	984,871	6,464,939	20.7
固定負債							
長期借入金	8,873,608		8,082,581		△ 791,027	9,477,137	
退職給付引当金	290,898		184,722		△ 106,176	331,337	
役員退職慰労引当金	573,325		540,297		△ 33,028	509,556	
特別修繕引当金	325,548		198,889		△ 126,659	236,581	
その他固定負債	722,236		672,354		△ 49,881	99,103	
合 計	10,785,616	33.8	9,678,844	29.6	△ 1,106,772	10,653,715	34.0
負 債 合 計	17,143,043	53.7	17,021,142	52.0	△ 121,900	17,118,655	54.7

(単位：千円)

科 目	前期 (19年3月)		当中間期(19年9月)		比較増減(△) (b)-(a)	前中間期(18年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
株 主 資 本							
資 本 金	2,368,650	7.4	2,368,650	7.3	-	2,368,650	7.6
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,245,615		1,245,615		-	1,245,615	
その他資本剰余金	2,904		3,168		264	2,904	
合 計	1,248,519	3.9	1,248,783	3.8	264	1,248,519	4.0
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	321,703		321,703		-	321,703	
その他利益剰余金							
特別償却準備金	870,930		870,930		-	334,459	
圧縮記帳積立金	1,289		1,289		-	1,521	
新造船建造積立金	-		2,300,000		2,300,000	2,900,000	
別途積立金	6,200,000		7,300,000		1,100,000	6,200,000	
繰越利益剰余金	3,898,223		1,474,365		△ 2,423,858	1,089,378	
合 計	11,292,147	35.3	12,268,288	37.5	976,141	10,847,061	34.6
自 己 株 式	△ 28,299	△0.1	△ 27,003	△ 0.1	1,296	△ 28,299	△ 0.1
株 主 資 本 合 計	14,881,016	46.5	15,858,718	48.5	977,701	14,435,931	46.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
その他有価証券評価差額金	566,129	1.8	490,364	1.5	△ 75,765	411,005	1.3
繰延ヘッジ損益	5,983	0.0	10,069	0.0	4,086	-	-
土地再評価差額金	△ 651,078	△2.0	△ 651,078	△ 2.0	-	△ 651,078	△ 2.1
評価・換算差額等合計	△ 78,966	△0.2	△ 150,644	△ 0.5	△ 71,678	△ 240,072	△ 0.8
純 資 産 合 計	14,802,050	46.3	15,708,073	48.0	906,023	14,195,858	45.3
負 債 純 資 産 合 計	31,945,093	100.0	32,729,215	100.0	784,122	31,314,513	100.0

## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前中間期(a) (18年4月～18年9月)		当中間期(b) (19年4月～19年9月)		比較増減(△) (b)-(a) 金 額	前 期 (18年4月～19年3月)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
海 運 業 収 益	18,377,586	%	22,567,738	%	4,190,152	38,785,055	%
そ の 他 事 業 収 益	47,313		45,619		△ 1,693	92,987	
営 業 収 益 計	18,424,899	100.0	22,613,357	100.0	4,188,458	38,878,042	100.0
海 運 業 費 用	15,447,036		18,980,247		3,533,211	32,789,233	
そ の 他 事 業 費 用	47,342		18,743		△ 28,598	65,421	
一 般 管 理 費	1,546,930		1,558,750		11,820	3,085,479	
営 業 費 用 計	17,041,309	92.5	20,557,741	90.9	3,516,432	35,940,134	92.4
営 業 利 益	1,383,589	7.5	2,055,615	9.1	672,026	2,937,908	7.6
営 業 外 収 益	57,157	0.3	54,744	0.3	△ 2,412	92,309	0.2
営 業 外 費 用	89,358	0.5	150,237	0.7	60,878	197,641	0.5
経 常 利 益	1,351,388	7.3	1,960,123	8.7	608,734	2,832,576	7.3
特 別 利 益	-	-	-	-	-	117,542	0.3
特 別 損 失	48,575	0.2	13,221	0.1	△ 35,353	83,675	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,302,813	7.1	1,946,901	8.6	644,087	2,866,444	7.4
法人税、住民税及び事業税	553,000	3.0	824,000	3.6	271,000	954,000	2.4
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	-	570,786	1.5
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	749,813	4.1	1,122,901	5.0	373,087	1,341,657	3.5

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩*				
圧縮記帳積立金の取崩*				
剰余金の配当				
役員賞与*				
別途積立金の積立*				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)				
中間期中の変動額合計	-	-	-	-
平成18年9月30日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金								
		特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	新造船建造 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	△ 28,299	13,876,877	
中間期中の変動額										
特別償却準備金の取崩*		△ 148,724				148,724	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩*			△ 272			272	-		-	
剰余金の配当						△ 146,759	△ 146,759		△ 146,759	
役員賞与*						△ 44,000	△ 44,000		△ 44,000	
別途積立金の積立*					1,700,000	△ 1,700,000	-		-	
中間純利益						749,813	749,813		749,813	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	△ 148,724	△ 272	-	1,700,000	△ 991,949	559,053	-	559,053	
平成18年9月30日残高	321,703	334,459	1,521	2,900,000	6,200,000	1,089,378	10,847,061	△ 28,299	14,435,931	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	430,084	△ 651,078	△ 220,993	13,655,883
中間期中の変動額				
特別償却準備金の取崩*				-
圧縮記帳積立金の取崩*				-
剰余金の配当				△ 146,759
役員賞与*				△ 44,000
別途積立金の積立*				-
中間純利益				749,813
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 19,079	-	△ 19,079	△ 19,079
中間期中の変動額合計	△ 19,079	-	△ 19,079	539,974
平成18年9月30日残高	411,005	△ 651,078	△ 240,072	14,195,858

\*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
中間期中の変動額				
剰余金の配当				
新造船建造積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の処分			264	264
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)				
中間期中の変動額合計	-	-	264	264
平成19年9月30日残高	2,368,650	1,245,615	3,168	1,248,783

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金							利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金								
	特別償却 準備金	圧縮記載 積立金	新造船建造 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日残高	321,703	870,930	1,289	-	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△ 28,299	14,881,016	
中間期中の変動額										
剰余金の配当						△ 146,759	△ 146,759		△ 146,759	
新造船建造積立金の積立			2,300,000			△ 2,300,000	-		-	
別途積立金の積立				1,100,000		△ 1,100,000	-		-	
中間純利益						1,122,901	1,122,901		1,122,901	
自己株式の処分								1,296	1,560	
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)										
中間期中の変動額合計	-	-	-	2,300,000	1,100,000	△ 2,423,858	976,141	1,296	977,701	
平成19年9月30日残高	321,703	870,930	1,289	2,300,000	7,300,000	1,474,365	12,268,288	△ 27,003	15,858,718	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	566,129	5,983	△ 651,078	△ 78,966	14,802,050
中間期中の変動額					
剰余金の配当					△ 146,759
新造船建造積立金の積立					-
別途積立金の積立					-
中間純利益					1,122,901
自己株式の処分					1,560
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	△ 75,765	4,086	-	△ 71,678	△ 71,678
中間期中の変動額合計	△ 75,765	4,086	-	△ 71,678	906,023
平成19年9月30日残高	490,364	10,069	△ 651,078	△ 150,644	15,708,073

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519
事業年度中の変動額				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成19年3月31日残高	2,368,650	1,245,615	2,904	1,248,519

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金			
		特別償却準備金	圧縮記帳積立金	新造船建造積立金	別途積立金					
平成18年3月31日残高	321,703	483,183	1,793	2,900,000	4,500,000	2,081,327	10,288,008	△ 28,299	13,876,877	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩*	△ 148,724					148,724	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩*		△ 272				272	-		-	
剰余金の配当						△ 293,518	△ 293,518		△ 293,518	
役員賞与*						△ 44,000	△ 44,000		△ 44,000	
別途積立金の積立*					1,700,000	△ 1,700,000	-		-	
新造船建造積立金の取崩				△ 2,900,000		2,900,000	-		-	
特別償却準備金の取崩	△ 148,724					148,724	-		-	
圧縮記帳積立金の取崩		△ 231				231	-		-	
特別償却準備金の積立	685,195					△ 685,195	-		-	
当期純利益						1,341,657	1,341,657		1,341,657	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	387,746	△ 503	△ 2,900,000	1,700,000	1,816,896	1,004,139	-	1,004,139	
平成19年3月31日残高	321,703	870,930	1,289	-	6,200,000	3,898,223	11,292,147	△ 28,299	14,881,016	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	430,084	-	△ 651,078	△ 220,993	13,655,883
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩*					-
圧縮記帳積立金の取崩*					-
剰余金の配当					△ 293,518
役員賞与*					△ 44,000
別途積立金の積立*					-
新造船建造積立金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
圧縮記帳積立金の取崩					-
特別償却準備金の積立					-
当期純利益					1,341,657
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	136,044	5,983	-	142,027	142,027
事業年度中の変動額合計	136,044	5,983	-	142,027	1,146,166
平成19年3月31日残高	566,129	5,983	△ 651,078	△ 78,966	14,802,050

\*注 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。